

平成16年8月19日

平成16年12月期 中間決算短信（連結）

上場会社名 株式会社建設技術研究所

上場取引所 東京証券取引所市場第一部

コード番号 9621

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.ctie.co.jp/)

代表者 代表取締役社長 大島 一 哉

問合先責任者 常務取締役管理本部長 内村 好

TEL 03-3668-0451

決算取締役会開催日 平成16年8月19日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成16年6月中間期の連結業績（平成16年1月1日～平成16年6月30日）

(1) 連結経営成績

(百万円・銭未満切捨)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年6月中間期	13,521	7.4	935	17.6	976	16.9
15年6月中間期	14,607	3.8	1,134	7.0	1,175	3.4
15年12月期	27,749		1,703		1,756	

	中間（当期）純利益		1株当たり中間 （当期）純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間（当期）純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年6月中間期	528	11.1	37.32	-
15年6月中間期	594	5.4	41.97	-
15年12月期	885		61.34	-

(注) 持分法投資損益 16年6月中間期 - 百万円 15年6月中間期 - 百万円 15年12月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 16年6月中間期14,154,267株 15年6月中間期14,155,297株 15年12月期14,155,046株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年6月中間期	39,652	16,678	42.0	1,178.34
15年6月中間期	40,328	15,925	39.5	1,125.09
15年12月期	30,898	16,270	52.7	1,148.25

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年6月中間期14,154,088株 15年6月中間期14,154,924株 15年12月期14,154,670株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年6月中間期	9,076	306	272	17,699
15年6月中間期	8,101	53	716	18,416
15年12月期	240	100	1,872	9,206

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 平成16年12月期の連結業績予想（平成16年1月1日～平成16年12月31日）

通 期	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
	27,000	1,550	780

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 55円08銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後のさまざまな要因の変化により異なる結果となる可能性があります。なお、上記予想結果に関する事項は、中間決算短信(連結)の5ページをご覧ください。

企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社建設技術研究所）および子会社により構成されており、河川、ダム、道路、環境、情報などの公共事業に関する建設コンサルタント業を営んでおります。なお、当中間連結会計期間において連結子会社は1社、持分法適用会社はありません。

当社グループの事業内容および当社と主要な子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

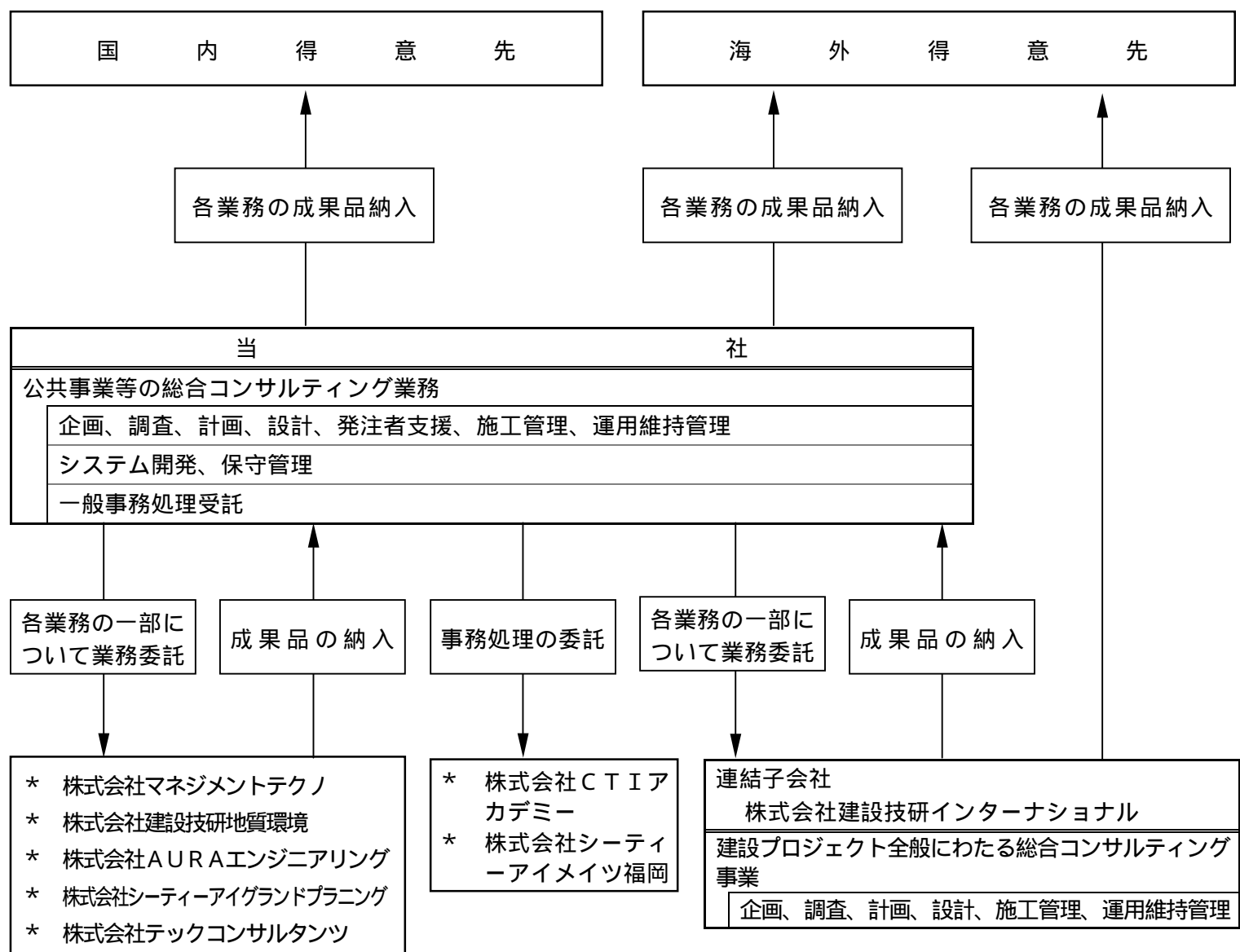
国内事業

主要な業務は、国内における公共事業の企画、調査、計画、設計、発注者支援、施工管理、運用維持管理などの総合コンサルティング業務ならびに付随するシステム開発、保守管理、一般事務処理受託であり、主に当社が担当しております。

海外事業

主要な業務は、海外におけるプロジェクトの発掘、マスタープランの策定、企画、調査、計画、設計、施工管理、運用維持管理など建設プロジェクト全般にわたる総合コンサルティング業務であり、当社および子会社株式会社建設技研インターナショナルが担当しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 1. *印の子会社は、規模の重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. シーティーアイ調査設計株式会社は、平成16年4月1日付をもって、株式会社AURAエンジニアリングに名称を変更いたしました。

3. 株式会社シーティーアイ環境テクノは、その業務を株式会社AURAエンジニアリングに移管し、平成16年5月31日付をもって解散いたしました。

経 営 方 針

1. 経営の基本方針

建設コンサルタントは、人類の発展に不可欠なインフラストラクチャの整備の一翼を担っております。

当社グループは、建設コンサルタントの一員として高い技術力と中立・独立性を確保して業務を遂行し、インフラストラクチャの利用者である国民の利益を守ることを経営の基本方針としております。

2. 利益配当に関する基本方針

長期的な発展と安定した配当を行うことが株主の皆様のご期待にそうものと考えております。また、建設コンサルタントとして公共性の高い業務に携わっておりますので、安定した経営も不可欠であります。そのため、適正な内部留保の確保が必要と考えております。

内部留保につきましては、今後の成長が見込める公共事業の新しい事業執行システムに対応した業務などの新技術分野への先行投資に充当してまいり所存です。

3. 目標とする経営指標

当社グループの生産活動の根源である受注競争が激化しております。その受注の確保を最大の経営の指標とし、当社グループの受注高についてはここ数年にわたる減少に歯止めをかけ、今後3年間で増加に転じることを目標としております。

また、株主の皆様のご期待にそうべく利益の確保も重視しており、売上高経常利益率6%以上を目標としております。

4. 中長期的な経営戦略

当社グループは、建設コンサルタントの役割を十分に果たし、真のプロフェッショナルとして、21世紀という新しい世紀において子孫に誇れる美しい豊かな国土の実現に貢献したいと考えております。プロポーザル（技術提案型契約）方式などの技術競争に勝ち、最高の技術サービスを提供することにより、発注者と国民の高い信頼と評価を受けて業界のリーディングカンパニーとしての活動をめざしてまいります。

5. 対処すべき課題

国、地方の厳しい財政状況の改善の兆しはまだ見えていません。このため、公共事業費の削減は避けられず、建設コンサルタントの競争、特に価格競争が激化しております。

一方、国で普及しているプロポーザル方式が徐々に地方自治体でも増加する兆しが見られ、技術競争も着実に拡大しております。

また、国土マネジメント、ライフサイクルマネジメント、事業執行マネジメントと言った新たな業務の発注が増えております。

このような状況を踏まえて、以下の課題を強力に推進してまいります。

価格競争に打ち勝つための低コスト構造の実現

技術競争に打ち勝つために最高の技術サービスを提供することによる発注者からの信頼確保

河川、水工、道路の主力分野のシェア確保と新分野の戦略的展開

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、監査役制度を採用し、監査役4名のうち弁護士を2名社外監査役として選任しております。これは、弁護士の高い専門性と職業倫理を活用しようとするものであり、意思決定の早い段階において積極的にアドバイスを受け、監査役制度をより実効あるものとしております。

また、監査法人につきましても適宜アドバイスを受け、問題の発生を未然に防止しております。

内部統制に関しましては、コンプライアンス室および監査室を設置し、法令遵守の体制を構築しております。

7. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

8. その他、経営上重要な事項

該当事項はありません。

. 経 営 成 績

1. 当中間期の概況（平成16年1月1日～平成16年6月30日）

当中間期におけるわが国経済は、厳しい雇用情勢が続き、長期金利が上昇するなど不安定な要因もありましたが、個人消費や設備投資が持ち直し、企業収益も改善するなど、ようやく明るさが見えてまいりました。

しかしながら、建設コンサルタント産業におきましては、国、地方の厳しい財政状況を反映して公共投資は低調に推移し、市場規模が縮減され、厳しい状況が続いております。

このような状況下にあつて当社グループは、業績の回復をめざして、以下の施策を強力に推進しました。

- ・河川、水工、道路の主力分野のシェア確保と建設コンサルタント産業における主導的地位の堅持
- ・環境・都市及び情報、地質ならびに海外などの主力分野から展開した分野（展開分野）のシェア拡大
- ・マネジメント、ライフライン、エネルギー、廃棄物などの分野および新たな顧客（新分野）への積極的展開

特に、新分野の積極的展開に注力するため、新たな領域開拓を視野に入れた組織体制に移行し、社長直属の経営企画部、技術本部に国際部、東京本社に社会システム部を設置いたしました。

また、技術力とサービスを向上させ、技術競争に打ち勝ち、プロポーザル方式による受注を確保するため、技術者の増員をはじめました。さらに価格競争にも打ち勝つため、低コスト構造の実現を推進しました。

この結果、当中間期における当社グループ全体の受注高は価格競争の激化により12,715百万円と前年同期比8.4%減、完成業務収入は13,521百万円と前年同期比7.4%減、経常利益は976百万円と前年同期比16.9%減、中間純利益は528百万円と前年同期比11.1%減となりましたが、経常利益、中間純利益ともに期首の計画を上回ることができ、諸施策の成果の兆しが見える成績であったと考えております。

2. キャッシュ・フローの状況（平成16年1月1日～平成16年6月30日）

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前中間連結会計期間末に比べ、717百万円減少し、当中間連結会計期間末には17,699百万円となりました。

当中間連結期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は9,076百万円（前年同期比12.0%増）となりました。

これは主に、当中間連結会計期間における業務受託料の収入にともなう未成業務受入金の増加8,733百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は306百万円（前年同期比 - %）となりました。

これは主に、無形固定資産の取得による支出134百万円および長期性預金の購入等によるその他の支出155百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は272百万円（前年同期比61.9%減）となりました。

これは主に、短期借入金の返済による支出100百万円および配当金の支払169百万円によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

指 標	前中間連結会計期間末 (平成15年6月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成16年6月30日現在)	前連結会計年度 (平成15年12月31日現在)
株 主 資 本 比 率 (%)	39.5	42.0	52.7
時 価 ベ ー ス の 株 主 資 本 比 率 (%)	19.3	23.2	23.6
債 務 償 還 年 数 (年)	0.2	0.02	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	559.1	8,728.9	10.5

（注）各指標は、以下のとおり算出しております。

株主資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：時価総額 / 総資産

なお、時価総額は、期末株価（終値）× 期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

債務償還年数：有利子負債 / 営業活動によるキャッシュ・フロー

なお、有利子負債は、中間連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー / 利息支払額

なお、利息支払額は、中間連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 通期の見通し（平成16年1月1日～平成16年12月31日）

国および自治体の厳しい財政状況による価格競争の激化、プロポーザル方式の増大による技術競争の拡大、新たな業務領域の拡大への対応を強化するため、以下の施策を強力に推進してまいります。

拡大しているプロポーザル方式への対応強化

技術力とサービスの向上をめざし、組織の再構築と人員の再配置を行います。最大のポイントは技術者の増員で、これによってサービスの質の向上による受注増と新しい技術と事業の開発を図ります。

価格競争に対応した低コスト構造の実現

人件費、外注費、その他経費の大幅な削減を図ります。

組織改革と可能性を秘めた領域への積極的投資

新たな業務領域の発掘のために引き続き組織改革を進めるほか、組織改革と可能性を秘めた領域への積極的投資を進めてまいります。

この結果、通期の業績の見通しにつきましては、期首計画どおり受注高は27,000百万円と前期比1.5%増、売上高は27,000百万円と前期比2.7%減、経常利益は1,550百万円と前期比11.7%減、当期純利益は780百万円と前期比11.9%減を予想しております。

4. 事業等のリスク情報

当社の受注は、公共事業に大きく依存しており、その動向により当社の経営成績は影響を受ける可能性があります。

中間連結財務諸表

1. 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別		前中間連結会計期間末		当中間連結会計期間末		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年12月31日現在)	
			(平成15年6月30日現在)		(平成16年6月30日現在)		(平成15年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)				%		%		%
流動資産								
1. 現金及び預金	15,807		15,590		6,897		6,897	
2. 受取手形及び完成業務未収入金	434		439		883		883	
3. 有価証券	2,608		2,108		2,308		2,308	
4. 未成業務支出金	8,936		9,059		8,368		8,368	
5. その他	459		482		656		656	
6. 貸倒引当金	0		-		0		0	
流動資産合計	28,246	70.0	27,679	69.8	19,114	61.9	19,114	61.9
固定資産								
(1)有形固定資産								
1. 建物及び構築物	4,717		4,671		4,673		4,673	
減価償却累計額	1,845	2,871	1,981	2,690	1,901	2,772	1,901	2,772
2. 土地		4,581		4,581		4,581		4,581
3. その他	975		1,004		1,003		1,003	
減価償却累計額	693	281	760	243	728	274	728	274
有形固定資産合計		7,734		7,516		7,628		7,628
(2)無形固定資産								
1. その他		316		361		330		330
無形固定資産合計		316		361		330		330
(3)投資その他の資産								
1. 投資有価証券		486		662		549		549
2. その他		3,544		3,432		3,274		3,274
3. 貸倒引当金		0		-		0		0
投資その他の資産合計		4,030	10.0	4,095	10.3	3,823	12.4	3,823
固定資産合計		12,081	30.0	11,972	30.2	11,783	38.1	11,783
資産合計		40,328	100.0	39,652	100.0	30,898	100.0	30,898
(負債の部)								
流動負債								
1. 業務未払金		685		631		804		804
2. 短期借入金		1,455		200		300		300
3. 未払法人税等		508		463		73		73
4. 未成業務受入金		17,470		17,748		9,015		9,015
5. 賞与引当金		346		330		355		355
6. その他		898		849		1,163		1,163
流動負債合計		21,363	53.0	20,223	51.0	11,712	37.9	11,712
固定負債								
1. 退職給付引当金		2,600		2,299		2,452		2,452
2. 役員退職慰労引当金		306		340		347		347
3. その他		45		36		37		37
固定負債合計		2,951	7.3	2,676	6.8	2,838	9.2	2,838
負債合計		24,315	60.3	22,900	57.8	14,551	47.1	14,551
(少数株主持分)								
少数株主持分		87	0.2	73	0.2	76	0.2	76
(資本の部)								
資本金		3,025	7.5	3,025	7.6	3,025	9.8	3,025
資本剰余金		4,122	10.2	4,122	10.4	4,122	13.3	4,122
利益剰余金		8,774	21.8	9,406	23.7	9,065	29.4	9,065
その他有価証券評価差額金		5	0.0	125	0.3	58	0.2	58
自己株式		2	0.0	2	0.0	2	0.0	2
資本合計		15,925	39.5	16,678	42.0	16,270	52.7	16,270
負債、少数株主持分及び資本合計		40,328	100.0	39,652	100.0	30,898	100.0	30,898

2. 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
		〔自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日〕		〔自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日〕		〔自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売上高収入		14,607	100.0	13,521	100.0	27,749	100.0
売上原価		10,506	71.9	9,813	72.6	20,054	72.3
売上総利益		4,101	28.1	3,707	27.4	7,695	27.7
販売費及び一般管理費	1	2,966	20.3	2,772	20.5	5,991	21.6
営業利益		1,134	7.8	935	6.9	1,703	6.1
営業外収益							
1. 受取利息		8		5		14	
2. 受取配当金		6		6		8	
3. 受取家賃収入		16		15		33	
4. 受取手数料		16		13		29	
5. その他		26	0.5	22	0.5	54	0.5
営業外費用							
1. 支払利息		16		1		21	
2. 出資金評価損		6		2		6	
3. 為替差損		0		7		32	
4. 保険積立金解約損		4		1		4	
5. その他		5	0.2	8	0.2	23	0.3
経常利益		1,175	8.1	976	7.2	1,756	6.3
特別利益							
1. 施設移転補償金		49		-		49	
2. 固定資産売却益		0		-		0	
3. 貸倒引当金戻入益	2	0	0.3	0	0.0	0	0.2
特別損失							
1. 固定資産処分損	3	0		3		21	
2. 事業所移転費用		2		6		49	
3. 関係会社清算損		-		4		-	
4. 有価証券評価損		0		-		3	
5. 役員権評価損		0		3		0	
6. 役員退職慰労引当金繰入額		8		-		17	
7. 早期割増退職金		-		5		-	
8. その他投資損失		6	0.1	-	0.2	36	0.5
税金等調整前中間(当期)純利益		1,206	8.3	953	7.0	1,677	6.0
法人税、住民税及び事業税		470		432		495	
法人税等調整額		123	4.1	6	3.1	288	2.8
少数株主利益		17	0.1	0	0.0	7	0.0
中間(当期)純利益		594	4.1	528	3.9	885	3.2

3. 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書	
		〔自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日〕		〔自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日〕		〔自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日〕	
		金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高		4,122		4,122		4,122	
資本剰余金増加高		-		-		-	
資本剰余金減少高		-		-		-	
資本剰余金中間期末(期末)残高		4,122		4,122		4,122	
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高		8,370		9,065		8,370	
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		594		528		885	
利益剰余金減少高							
1. 配当		169		169		169	
2. 役員賞与		21		17		21	
利益剰余金中間期末(期末)残高		8,774		9,406		9,065	

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	(自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		1,206	953	1,677
減価償却費		203	196	412
貸倒引当金の減少額		0	0	0
退職給付引当金の減少額		188	153	335
役員退職慰労引当金の減少額		71	6	29
賞与引当金の減少額		77	25	67
受取利息及び受取配当金		14	11	22
支払利息		16	1	21
固定資産処分損		0	3	21
有価証券評価損		0	-	3
会員権評価損		0	3	0
売上債権の減少額又は増加額()		264	444	184
未成業務支出金の減少額又は増加額()		557	690	10
業務未払金の減少額		279	173	161
未成業務受入金の増加額又は減少額()		8,332	8,733	122
役員賞与の支払額		21	17	21
その他		102	149	108
小 計		8,711	9,109	1,309
利息及び配当金の受取額		13	11	22
利息の支払額		14	1	22
法人税等の支払額		609	42	1,069
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,101	9,076	240
投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による支出		10	-	10
投資有価証券の売却による収入		11	0	16
有形固定資産の取得による支出		65	16	106
有形固定資産の売却等による収入		65	-	65
無形固定資産の取得による支出		44	134	106
その他		96	155	40
投資活動によるキャッシュ・フロー		53	306	100
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		522	100	222
長期借入金の返済による支出		22	-	1,477
自己株式の取得による支出		0	0	0
配当金の支払額		169	169	170
少数株主への配当金支払額		3	3	3
財務活動によるキャッシュ・フロー		716	272	1,872
現金及び現金同等物に係る換算差額		3	5	33
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()		7,442	8,492	1,767
現金及び現金同等物の期首残高		10,973	9,206	10,973
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		18,416	17,699	9,206

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自平成15年1月1日〕 〔至平成15年6月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成16年1月1日〕 〔至平成16年6月30日〕	前連結会計年度 〔自平成15年1月1日〕 〔至平成15年12月31日〕
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社建設技研インターナショナル</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の数 8社 非連結子会社の名称 株式会社マネジメントテクノ 株式会社建設技研地質環境 シーティーアイ調査設計株式会社 株式会社シーティーアイ環境テクノ 株式会社CTIアカデミー 株式会社シーティーアイグランドプランニング 株式会社テックコンサルタンツ 株式会社シーティーアイメイツ福岡</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 同 左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の数 7社 非連結子会社の名称 株式会社マネジメントテクノ 株式会社建設技研地質環境 株式会社AURAエンジニアリング (平成16年4月1日付でシーティーアイ調査設計株式会社から名称を変更いたしました。) 株式会社CTIアカデミー 株式会社シーティーアイグランドプランニング 株式会社テックコンサルタンツ 株式会社シーティーアイメイツ福岡 なお、株式会社シーティーアイ環境テクノは、平成16年5月31日付をもって解散いたしました。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同 左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 同 左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の数 8社 非連結子会社の名称 株式会社マネジメントテクノ 株式会社建設技研地質環境 シーティーアイ調査設計株式会社 株式会社シーティーアイ環境テクノ 株式会社CTIアカデミー 株式会社シーティーアイグランドプランニング 株式会社テックコンサルタンツ 株式会社シーティーアイメイツ福岡</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 持分法を適用している非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社 株式会社マネジメントテクノ、株式会社建設技研地質環境、シーティーアイ調査設計株式会社、株式会社シーティーアイ環境テクノ、株式会社CTIアカデミー、株式会社シーティーアイグランドプランニング、株式会社テックコンサルタンツおよび株式会社シーティーアイメイツ福岡は、それぞれ中間純損益および利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 同 左</p> <p>(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社 株式会社マネジメントテクノ、株式会社建設技研地質環境、株式会社AURAエンジニアリング、株式会社CTIアカデミー、株式会社シーティーアイグランドプランニング、株式会社テックコンサルタンツおよび株式会社シーティーアイメイツ福岡は、それぞれ中間純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 同 左</p> <p>(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社 株式会社マネジメントテクノ、株式会社建設技研地質環境、シーティーアイ調査設計株式会社、株式会社シーティーアイ環境テクノ、株式会社CTIアカデミー、株式会社シーティーアイグランドプランニング、株式会社テックコンサルタンツおよび株式会社シーティーアイメイツ福岡は、それぞれ連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自平成15年1月1日〕 〔至平成15年6月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成16年1月1日〕 〔至平成16年6月30日〕	前連結会計年度 〔自平成15年1月1日〕 〔至平成15年12月31日〕
3. 連結子会社の中間決算日等（事業年度等）に関する事項	連結子会社の中間会計期間の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同 左	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項			
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	1) 有価証券 其他有価証券 ・時価のあるもの……中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ・時価のないもの……移動平均法による原価法 2) たな卸資産 未成業務支出金……個別法による原価法	1) 有価証券 其他有価証券 ・時価のあるもの…… 同 左 ・時価のないもの…… 同 左 2) たな卸資産 同 左	1) 有価証券 其他有価証券 ・時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ・時価のないもの……移動平均法による原価法 2) たな卸資産 同 左
(2) 重要な固定資産の減価償却の方法	1) 有形固定資産 定率法。ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物……15年～50年 2) 無形固定資産 定額法。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	1) 有形固定資産 同 左 2) 無形固定資産 同 左	1) 有形固定資産 同 左 2) 無形固定資産 同 左
(3) 重要な引当金の計上基準	1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。なお、当中間連結会計期間に貸倒懸念債権等特定の債権に該当する回収不能見込額はありません。 2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。 2) 賞与引当金 同 左	1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。なお、当連結会計年度に貸倒懸念債権等特定の債権に該当する回収不能見込額はありません。 2) 賞与引当金 同 左

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自平成15年1月1日〕 〔至平成15年6月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成16年1月1日〕 〔至平成16年6月30日〕	前連結会計年度 〔自平成15年1月1日〕 〔至平成15年12月31日〕
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。なお、当該引当金は平成11年連結会計年度に新設したものであり、過年度相当額は5年間で均等繰入を行うこととし、当中間連結会計期間繰入額(8百万円)を特別損失に計上しております。</p>	<p>3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。なお、当該引当金は平成11年連結会計年度に新設したものであり、過年度相当額は5年間で均等繰入を行うこととし、当連結会計年度繰入額(17百万円)を特別損失に計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしており、当該処理方法を採用しております。</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 銀行借入金</p> <p>3) ヘッジ方針 金利関連におけるデリバティブ取引については、借入金の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップ取引を行っております。これ以外の投機目的等の取引は一切行わないこととしております。</p>		<p>1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしており、当該処理方法を採用しております。</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 銀行借入金</p> <p>3) ヘッジ方針 金利関連におけるデリバティブ取引については、借入金の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップ取引を行っております。これ以外の投機目的等の取引は一切行わないこととしております。</p>
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	1) 消費税等の会計処理 同 左	1) 消費税等の会計処理 同 左

期別 科目	前中間連結会計期間 〔自平成15年1月1日〕 〔至平成15年6月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成16年1月1日〕 〔至平成16年6月30日〕	前連結会計年度 〔自平成15年1月1日〕 〔至平成15年12月31日〕
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 〔自平成15年1月1日〕 〔至平成15年6月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成16年1月1日〕 〔至平成16年6月30日〕
「受取手数料」は、前中間連結会計期間は営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の合計額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間連結会計期間の「受取手数料」の金額は2百万円であります。	

追加情報

前中間連結会計期間 〔自 平成15年1月1日〕 〔至 平成15年6月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成16年1月1日〕 〔至 平成16年6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年1月1日〕 〔至 平成15年12月31日〕
<p>1. 税効果会計 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が公布されたことにもない、当社は「法人事業税における外形標準課税制度の導入に伴う税効果会計適用上の取り扱い」(日本公認会計士協会 平成15年3月25日)を適用し、当中間連結会計期間末の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成17年1月1日以降に解消が見込まれるものに限る)には、改正後の法定実効税率を用いております。この変更により、当中間連結会計期間末の繰延税金資産の純額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は42百万円およびその他有価証券評価差額金は0百万円減少しております。また、当中間連結会計期間に計上された法人税等調整額は42百万円減少しております。</p> <p>2. 1株当たり情報 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第4号)を適用しております。 これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p>		<p>1. 税効果会計 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことにもない、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成17年1月1日以降開始する連結会計年度に解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率を前連結会計年度の42.05%から40.69%に変更しております。この変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産の純額(繰延税金負債の額を控除した金額)は38百万円減少し、その他有価証券評価差額金は1百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額は37百万円減少しております。</p> <p>2. 1株当たり情報 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 これによる影響は軽微であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

(単位：百万円)

前中間連結会計期間末 (平成15年6月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成16年6月30日現在)	前連結会計年度末 (平成15年12月31日現在)
1. 保証債務 当社グループ従業員の銀行からの借入に対して155百万円の債務保証を行っております。	1. 保証債務 当社グループ従業員の銀行からの借入に対して147百万円の債務保証を行っております。	1. 保証債務 当社グループ従業員の銀行からの借入に対して150百万円の債務保証を行っております。

(中間連結損益計算書関係)

(単位：百万円)

前中間連結会計期間 (自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)																																																				
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 給 与 手 当 985 賞 与 124 賞与引当金繰入額 101 退 職 金 28 退 職 給 付 費 用 83 役員退職慰労引当金繰入額 32	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 給 与 手 当 963 賞 与 103 賞与引当金繰入額 123 退 職 金 9 退 職 給 付 費 用 87 役員退職慰労引当金繰入額 35	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 給 与 手 当 1,978 賞 与 355 賞与引当金繰入額 133 退 職 金 28 退 職 給 付 費 用 163 役員退職慰労引当金繰入額 65 研 究 調 査 費 555																																																				
2. 固定資産売却益の内訳 有形固定資産 その他 0	2.	2. 固定資産売却益の内訳 有形固定資産 その他 0 投資その他の資産 その他 0																																																				
3. 固定資産処分損の内訳	3. 固定資産処分損の内訳	3. 固定資産処分損の内訳																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>固定資産 除 却 損</th> <th>固定資産 合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有 形 固定資産 その他</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>		固定資産 除 却 損	固定資産 合 計	有 形 固定資産 その他	0	0	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>固定資産 除 却 損</th> <th>固定資産 合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び 構 築 物</td> <td>0</td> <td>-</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>有 形 固定資産 その他</td> <td>1</td> <td>-</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>無 形 固定資産 その他</td> <td>0</td> <td>-</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>投資その 他の資産 その他</td> <td>-</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>3</td> <td>0</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table>		固定資産 除 却 損	固定資産 合 計	建物及び 構 築 物	0	-	0	有 形 固定資産 その他	1	-	1	無 形 固定資産 その他	0	-	0	投資その 他の資産 その他	-	0	0	合 計	3	0	3	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>固定資産 除 却 損</th> <th>固定資産 合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び 構 築 物</td> <td>12</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>有 形 固定資産 その他</td> <td>3</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>投資その 他の資産 その他</td> <td>-</td> <td>0</td> <td>5</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>15</td> <td>0</td> <td>5</td> <td>21</td> </tr> </tbody> </table>		固定資産 除 却 損	固定資産 合 計	建物及び 構 築 物	12	-	-	12	有 形 固定資産 その他	3	-	-	3	投資その 他の資産 その他	-	0	5	5	合 計	15	0	5	21
	固定資産 除 却 損	固定資産 合 計																																																				
有 形 固定資産 その他	0	0																																																				
	固定資産 除 却 損	固定資産 合 計																																																				
建物及び 構 築 物	0	-	0																																																			
有 形 固定資産 その他	1	-	1																																																			
無 形 固定資産 その他	0	-	0																																																			
投資その 他の資産 その他	-	0	0																																																			
合 計	3	0	3																																																			
	固定資産 除 却 損	固定資産 合 計																																																				
建物及び 構 築 物	12	-	-	12																																																		
有 形 固定資産 その他	3	-	-	3																																																		
投資その 他の資産 その他	-	0	5	5																																																		
合 計	15	0	5	21																																																		

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：百万円)

前中間連結会計期間 〔自平成15年1月1日〕 〔至平成15年6月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成16年1月1日〕 〔至平成16年6月30日〕	前連結会計年度 〔自平成15年1月1日〕 〔至平成15年12月31日〕
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額の関係 (平成15年6月30日現在) 現金及び預金勘定 15,807 有価証券勘定 2,608 合 計 18,416	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額の関係 (平成16年6月30日現在) 現金及び預金勘定 15,590 有価証券勘定 2,108 合 計 17,699	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額の関係 (平成15年12月31日現在) 現金及び預金勘定 6,897 有価証券勘定 2,308 合 計 9,206

(リース取引関係)

(単位：百万円)

期別 項目	前中間連結会計期間 〔自平成15年1月1日〕 〔至平成15年6月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成16年1月1日〕 〔至平成16年6月30日〕	前連結会計年度 〔自平成15年1月1日〕 〔至平成15年12月31日〕																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																																																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>240</td> <td>133</td> <td>107</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>17</td> <td>12</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>258</td> <td>145</td> <td>112</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	有形固定資産	240	133	107	その他				無形固定資産	17	12	5	その他				合 計	258	145	112	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>178</td> <td>106</td> <td>71</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>7</td> <td>4</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>185</td> <td>111</td> <td>74</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	有形固定資産	178	106	71	その他				無形固定資産	7	4	2	その他				合 計	185	111	74	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>193</td> <td>106</td> <td>86</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>7</td> <td>4</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>200</td> <td>110</td> <td>89</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	有形固定資産	193	106	86	その他				無形固定資産	7	4	3	その他				合 計	200	110	89
		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																							
	有形固定資産	240	133	107																																																																							
その他																																																																											
無形固定資産	17	12	5																																																																								
その他																																																																											
合 計	258	145	112																																																																								
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																								
有形固定資産	178	106	71																																																																								
その他																																																																											
無形固定資産	7	4	2																																																																								
その他																																																																											
合 計	185	111	74																																																																								
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																								
有形固定資産	193	106	86																																																																								
その他																																																																											
無形固定資産	7	4	3																																																																								
その他																																																																											
合 計	200	110	89																																																																								
	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																																								
	1年内 53 1年超 63 合 計 117	1年内 48 1年超 28 合 計 77	1年内 48 1年超 45 合 計 94																																																																								
	3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額																																																																								
	支払リース料 34 減価償却費相当額 31 支払利息相当額 2	支払リース料 28 減価償却費相当額 25 支払利息相当額 1	支払リース料 65 減価償却費相当額 60 支払利息相当額 4																																																																								
	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																																								
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左	同 左																																																																								
	5. 支払利息相当額の算定方法	5. 支払利息相当額の算定方法	5. 支払利息相当額の算定方法																																																																								
	リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。	同 左	同 左																																																																								

有価証券関係

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

期別 項目	前中間連結会計期間末 (平成15年6月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成16年6月30日現在)			前連結会計年度末 (平成15年12月31日現在)		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	連 結 貸 借 対照表計上額	差 額
(1) 株 式	262	271	9	259	471	212	252	351	99
(2) 債 券									
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社 債	5	4	0	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	267	276	9	259	471	212	252	351	99

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

期別 項目	前中間連結会計期間末 (平成15年6月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成16年6月30日現在)	前連結会計年度末 (平成15年12月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券			
非 上 場 株 式	209	190	190
マネー・マネジメント・ファンド	1,202	702	702
中期国債ファンド	905	705	906
そ の 他	500	700	700

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間において当社グループの利用しているデリバティブ取引はなく、前中間連結会計期間および前連結会計年度のいずれにおいても、当社グループの利用しているデリバティブ取引にはヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成15年1月1日 至平成15年6月30日）、当中間連結会計期間（自平成16年1月1日 至平成16年6月30日）および前連結会計年度（自平成15年1月1日 至平成15年12月31日）

1. 事業の種類別セグメント情報

当社グループの事業は、建設コンサルタントならびにこれらの付帯業務の単一事業であり、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

2. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がありませんので、該当事項はありません。

3. 海外売上高

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

1株当たり情報

前中間連結会計期間 〔自平成15年1月1日〕 〔至平成15年6月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成16年1月1日〕 〔至平成16年6月30日〕	前連結会計年度 〔自平成15年1月1日〕 〔至平成15年12月31日〕
1株当たり純資産額 1,125.09円	1株当たり純資産額 1,178.34円	1株当たり純資産額 1,148.25円
1株当たり中間純利益 41.97円	1株当たり中間純利益 37.32円	1株当たり当期純利益 61.34円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益につきましては、潜在株式がないため該当事項はありません。	同 左	潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため該当事項はありません。

（注）1株当たり中間（当期）純利益および潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 〔自平成15年1月1日〕 〔至平成15年6月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成16年1月1日〕 〔至平成16年6月30日〕	前連結会計年度 〔自平成15年1月1日〕 〔至平成15年12月31日〕
損益計算書上の中間（当期）純利益	594百万円	528百万円	885百万円
普通株式に係る中間（当期）純利益	594百万円	528百万円	868百万円
普通株式に帰属しない金額の主な内訳 利益処分による役員賞与金	-	-	17百万円
普通株式の期中平均株式数	14,155千株	14,154千株	14,155千株
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の算定に用いられた中間（当期）純利益の主な内訳	-	-	-
中間（当期）純利益調整額	-	-	-
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主な内訳	-	-	-
普通株式増加数	-	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	-	-

重要な後発事象

前中間連結会計期間 〔自平成15年1月1日〕 〔至平成15年6月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成16年1月1日〕 〔至平成16年6月30日〕	前連結会計年度 〔自平成15年1月1日〕 〔至平成15年12月31日〕